

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	新型コロナウイルス対策関連商工振興事業	会計名称	一般会計		担当課	商工観光課		
		予算科目	7 款 1 項 2 目	事業番号	3167	所属長名	岡井隆治	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	木曾智仁		
法令根拠等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱				実施期間	【開始】	令和 / 平成 4 年度	
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造					【終了】	令和 4 年度(予定)	
	活力ある商業・工業の振興						☐ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	積極的な支援を行うことにより、商工振興の推進を図る。							
事業の対象	市内事業者			事業の目的	新型コロナウイルス感染症感染拡大及び原油・物価高騰により打撃を受けた市内事業者を支援するため、消費者の新規・継続利用に繋げる取組を行う。			
事業の内容（整備内容）	キャッシュレス決済プレミアム還元事業 市内宿泊施設利用促進事業			評価事業としないこととした理由	交付金を活用した単年度事業のため評価対象外とした。			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項 目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項 目	単位	前 年度実績	4 年度予定	9月末の実績	4 年度実績
財源内訳	直 接 事 業 費	-	81,157	93,190	0	0	89,029	市内宿泊施設利用促進事業	円				39293776
	国 庫 支 出 金		81,157	64,135	0	0	60,604						
	県 支 出 金		0	29,055	0	0	28,425						
	地 方 債		0	0	0	0	0						
	そ の 他		0	0	0	0	0	中小企業・小規模企業等振興補助金交付事業	円				24281000
	一 般 財 源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工（にんく）数		-	0.80				0.80	キャッシュレス決済プレミアム還元事業	円				19782078
1人当たりの人件費単価		-	7,794				7,794						
※ 直接事業費＋人件費		#VALUE!	87,392				95,264						
主な実施主体				実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、えひめ消費活性化支援事業費補助金、伊予商工会議所委託（中小企業・小規模企業等振興補助金交付事業）、PayPay株式会社委託（キャッシュレス決済プレミアム還元事業）							
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
											0		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	様々な形で中小企業者へ支援することで、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ経済の下支えができた。		
一次判定	事業の方向性	☐ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☒ 事業廃止と判断する	判断の理由	単年度の交付金であるため、事業廃止と判断するが、同様の交付案件が生じた場合は対応する。

二次判定	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☒	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容
--------------------	----------------------

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☒	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	